

議題 1 - 資料

地域包括支援センター運営状況報告について (その1)

〔公開資料〕

令和4年度 第1回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和4年7月13日

大阪市福祉局 高齢者施策部地域包括ケア推進課

令和3年度 地域包括支援センター 活動状況について

令和4年度
第1回大阪市地域包括支援センター運営協議会
令和4年7月13日（水）

地域包括支援センター連絡調整事業担当
（大阪市社会福祉協議会 地域福祉課）

【報告概要】

- 令和2年度はコロナ禍の影響が各項目に現れていたが、令和3年度はコロナ禍前となる令和元年度の水準に近づく回復基調がみられた。
- 総合相談では「介護サービス」「介護予防サービス」「保健・医療サービス」といった相談内容の増加が顕著で、各種サービスに対するニーズの高まりといった側面も見受けられる。介護支援専門員個別相談も大幅に増加。
- 各種会議における集合・WEB併用型を含むオンライン開催について、前年度と比べてオンラインの活用度合いが高まり、浸透。特に自立支援型ケアマネジメント検討会議は顕著で半数以上がオンライン開催となっている。

1 総合相談

(1)-1 相談実人員

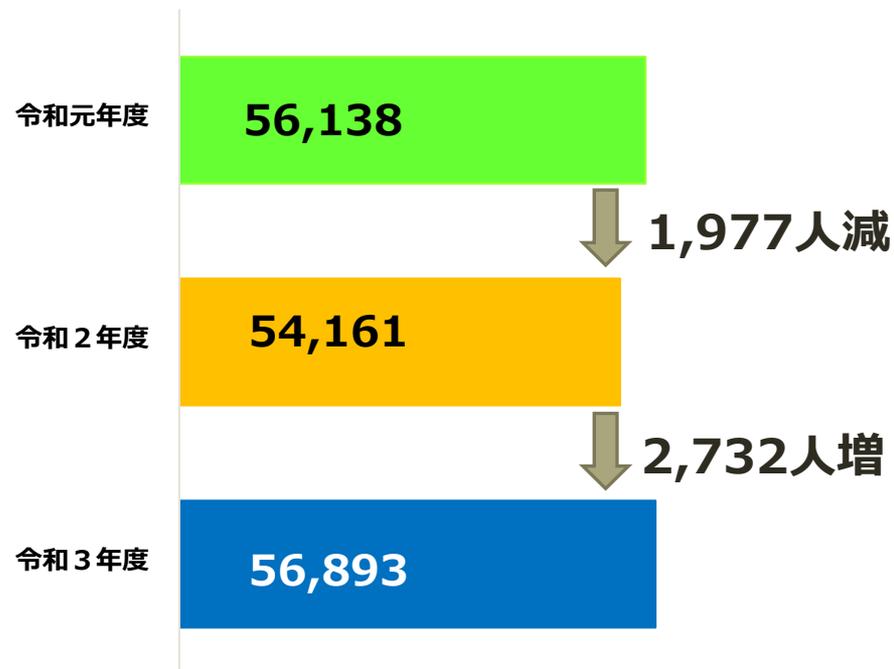
- 相談実人員は昨年度と比べ、2,732人(5.04%)増加した。
- コロナ禍前(令和元年度)の水準に戻ってきた。

相談実人員の人数が多い包括

- ・ 西成区 (1,337人)
- ・ 鶴橋 (1,302人)

相談実人員の伸び率が高い包括

- ・ 住吉区東 (29.38%)
- ・ 大正区 (25.77%)



(1)-2 延べ相談件数

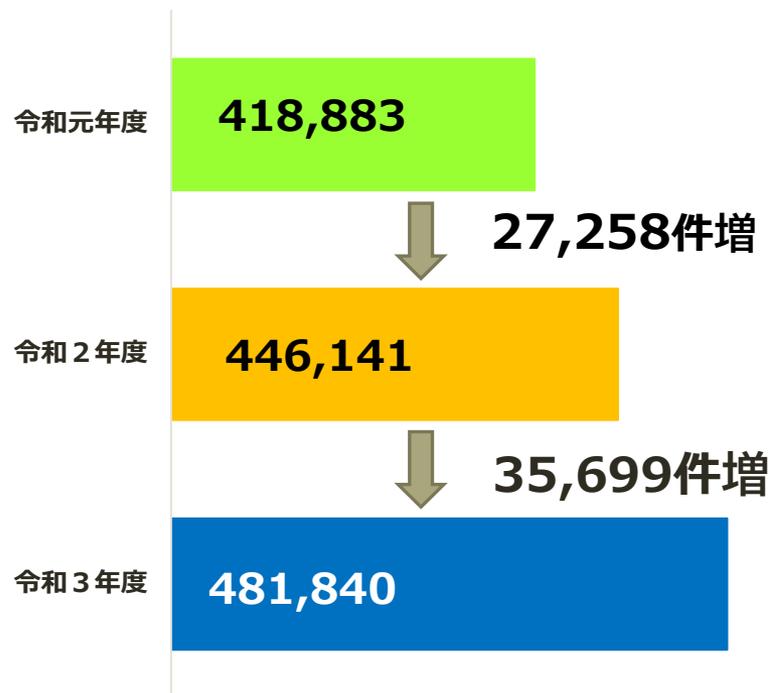
- 延べ相談件数は、昨年度と比べ、35,699件(8.00%)増加した。

延べ相談件数が多い包括

- ・ 西成区 (14,327件)
- ・ 都島区 (12,377件)

延べ相談件数の伸び率が高い包括

- ・ 住吉区東 (52.54%)
- ・ 浪速区 (45.76%)



(2) 一人当たりの相談回数

- 一人当たり相談回数は平均8.5回で、前年度より微増した。

一人当たりの相談回数	包括数
9～14回	32か所
8回	15か所
4～7回	19か所

一人当たりの相談回数が多い包括

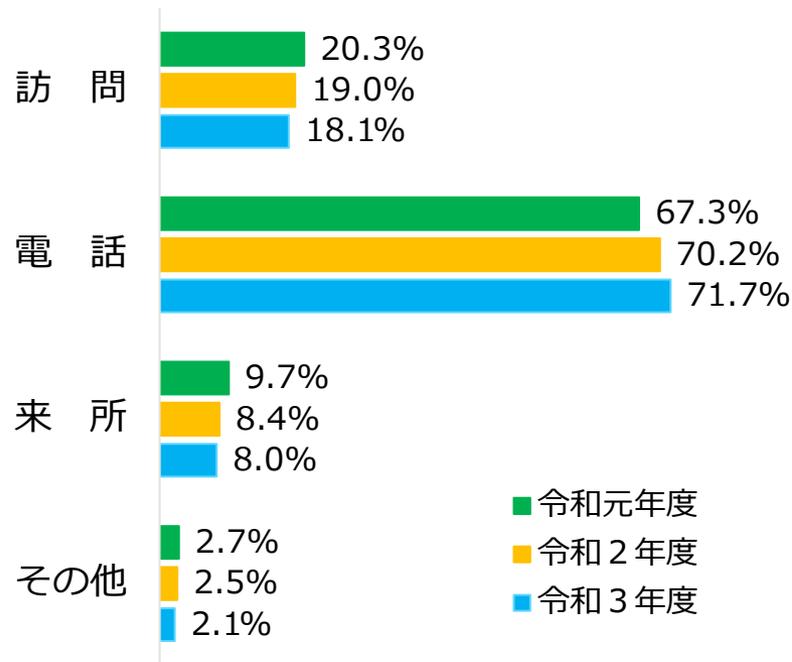
- ・ 都島区 14回
- ・ 中央区北部 13回

(3) 相談形態

- 相談形態の割合は、昨年度と比べ、訪問が0.9%減少、来所が0.4%減少し、電話が1.5%増加した。

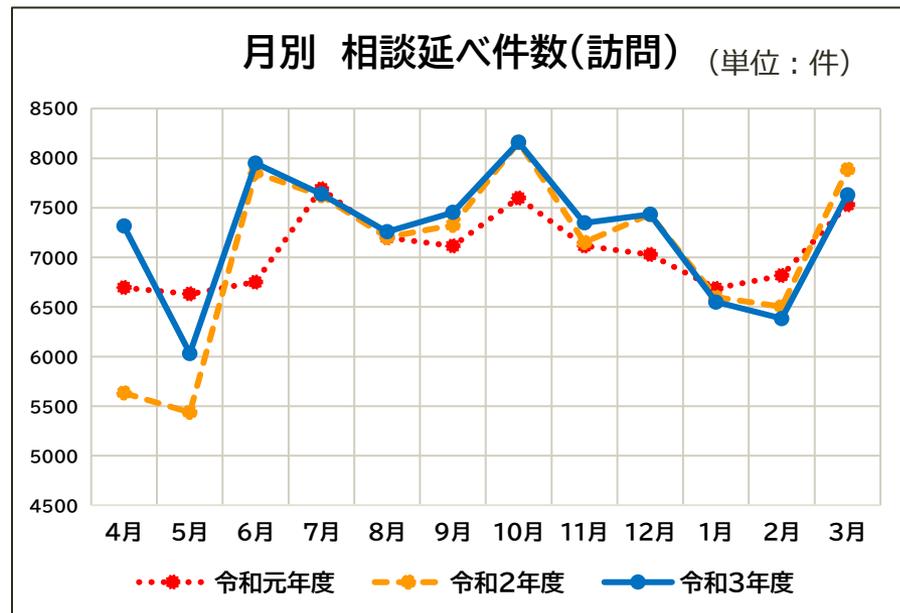
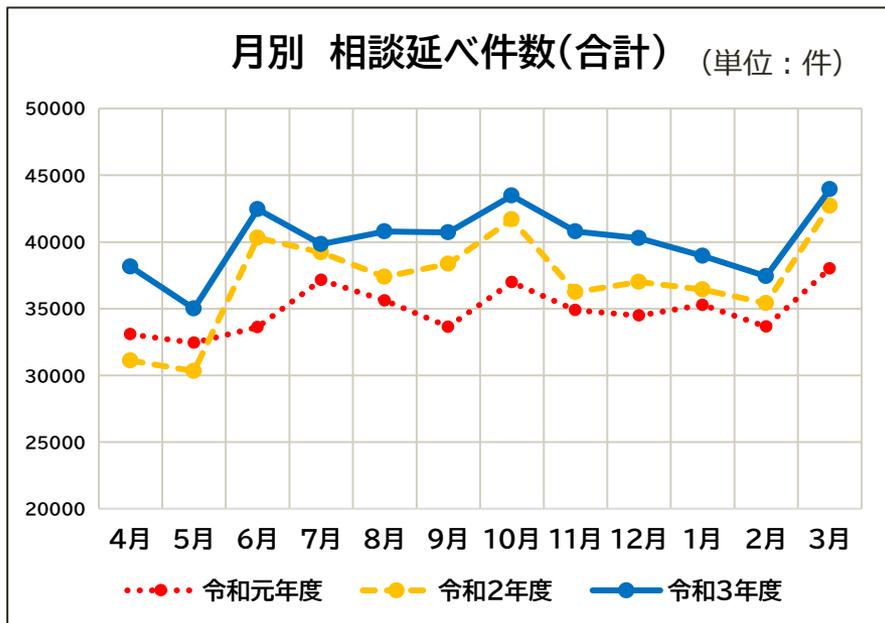
訪問相談の割合が高い包括

- ・ 西成区北西部 (29.9%)
- ・ 安立・敷津浦 (29.1%)
- ・ 西淀川区 (28.8%)
- ・ 鶴橋 (28.2%)
- ・ 阿倍野区中部 (27.8%)



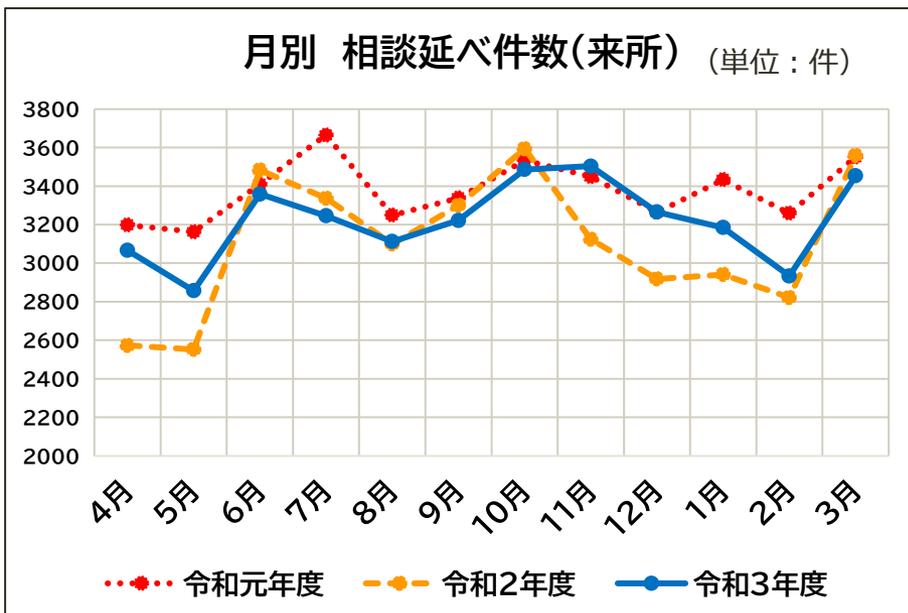
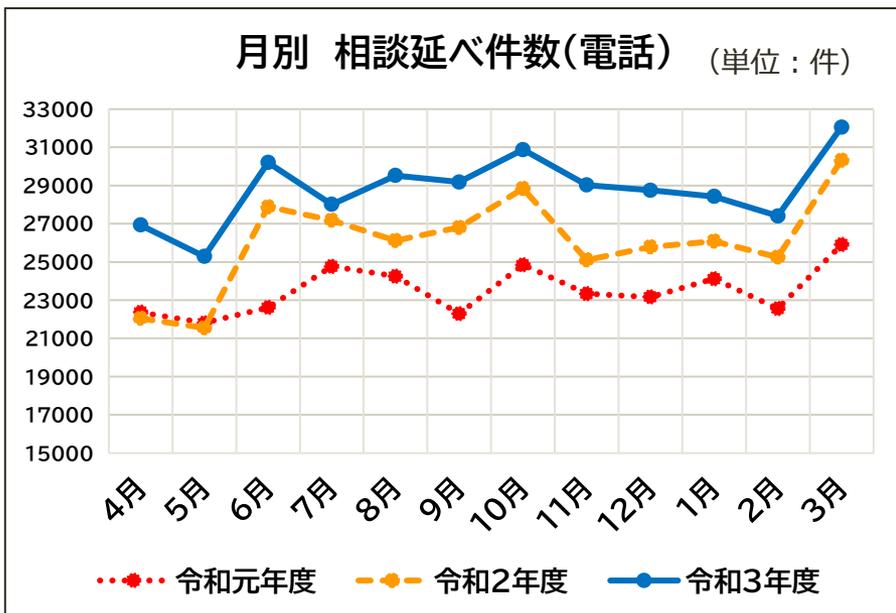
(4) 相談形態(月別)

- 「相談」と「訪問」は、比較的同じ波形となっており、春先(第4波)、夏頃(第5波)、冬(第6波)とそれぞれ新型コロナウイルス感染拡大期と相関があると考えられる。
- 令和3年度の相談件数は過去2年と比べいずれの月も増加している。



(4) 相談形態(月別)

- 「電話」は、「相談」「訪問」と比較して新型コロナウイルスの影響は少なく、いずれの月も前年度、前々年度を上回った。
- 「来所」は、前年度は年度全体として減少傾向だったが、令和3年度は持ち直し、令和元年度水準に近い実績となっている。



(5)-1 高齢者人口に占める相談実人員の割合

- 高齢者人口に占める相談実人員の割合の平均は、令和元年度は8.1%、令和2年度は7.7%、令和3年度は8.3%でコロナ禍前の水準に戻った。

高齢者人口に占める 相談実人員の割合が高い包括

- ・ 鶴橋 (17.3%)
- ・ 生野区 (12.1%)
- ・ 東生野 (10.8%)
- ・ 西成区北西部 (10.8%)



(5)-2 相談実人員に占める訪問相談と認知症疑い有の割合

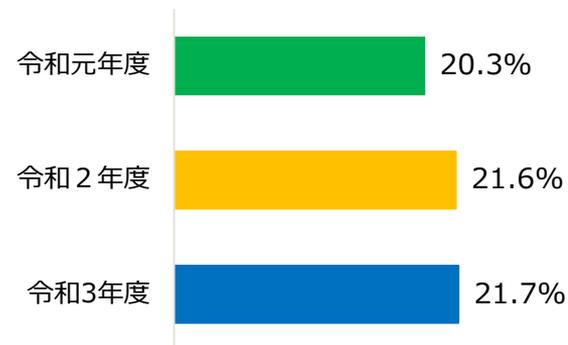
- 相談実人員に占める訪問相談の割合は平成30年度の46.8%と同じ程度の水準まで微増した。
- 相談実人員に占める認知症疑い有の割合は、前年度からは微増となったが、経年変化としては増加傾向が続いている。

実人員に占める 訪問相談の割合が高い包括

- ・ 鶴橋 (64.4%)
- ・ 加美 (62.6%)
- ・ 旭区西部 (61.5%)

実人員に占める 認知症疑い有の割合が高い包括

- ・ 福島区 (36.1%)
- ・ 矢田 (35.4%)
- ・ 北区 (33.4%)

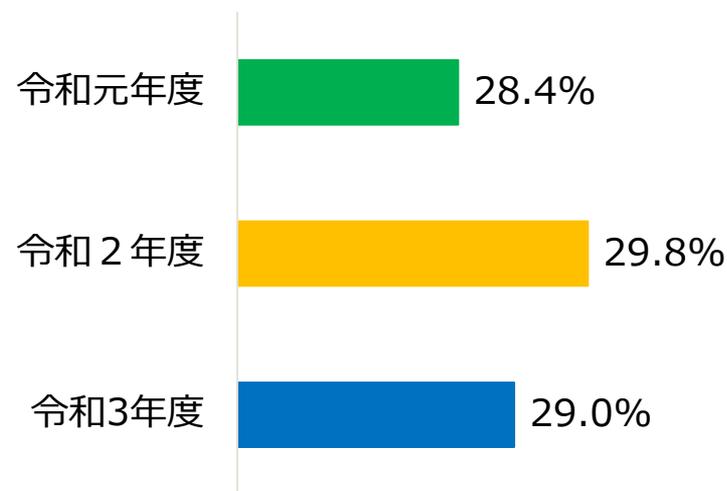


(6) 延べ相談件数における認知症疑い有の割合

- 延べ相談件数における認知症疑い有の割合は、令和3年度は29.0%で、令和2年度より微減したが経年変化としては増加傾向が続いている。

延べ相談件数に占める 認知症疑い有の割合が高い包括

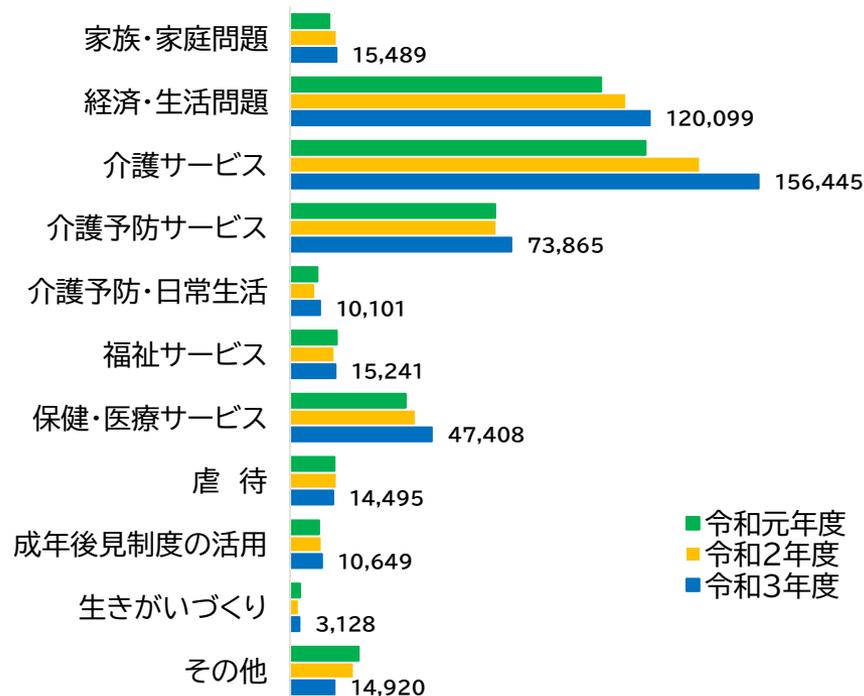
- ・ 矢田 (47.9%)
- ・ 喜連 (46.8%)
- ・ 大正区 (45.6%)



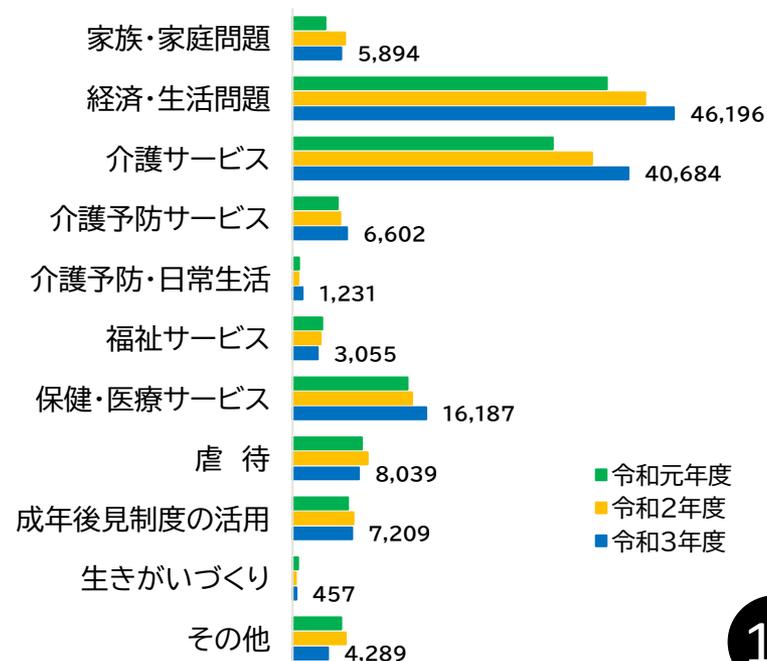
(7)-1 相談内容

- 「介護サービス」「介護予防サービス」「保健・医療サービス」が例年に比べ増加幅が大きく、「経済・生活問題」も他項目と比べ増加傾向が続いている。
- 認知症疑い有の内訳は、「経済・生活問題」(46,196件)、「介護サービス」(40,684件)の順に多く、こちらも増加傾向が続いている。

延べ件数 (単位：件)

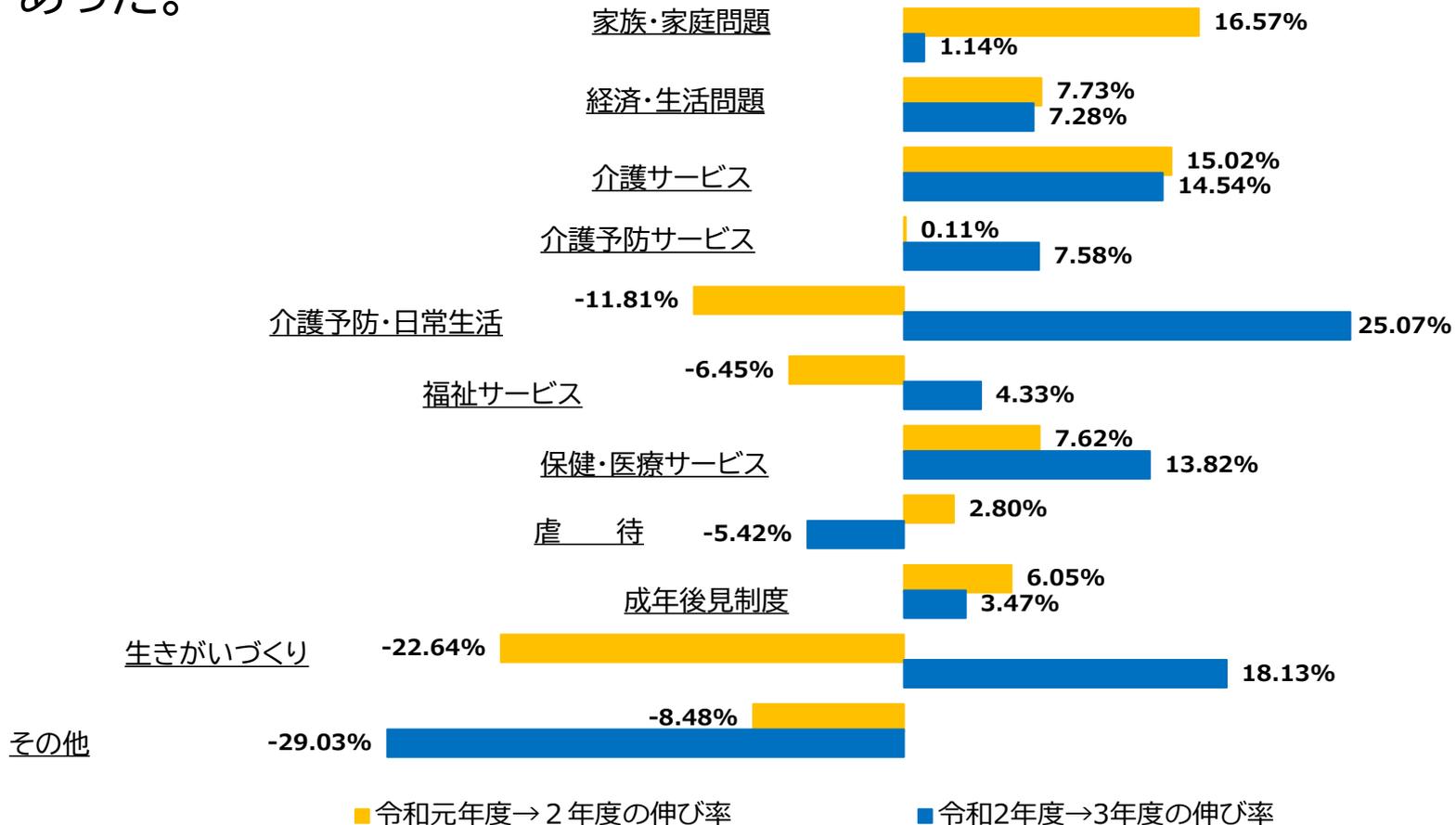


うち認知症疑い有 (単位：件)



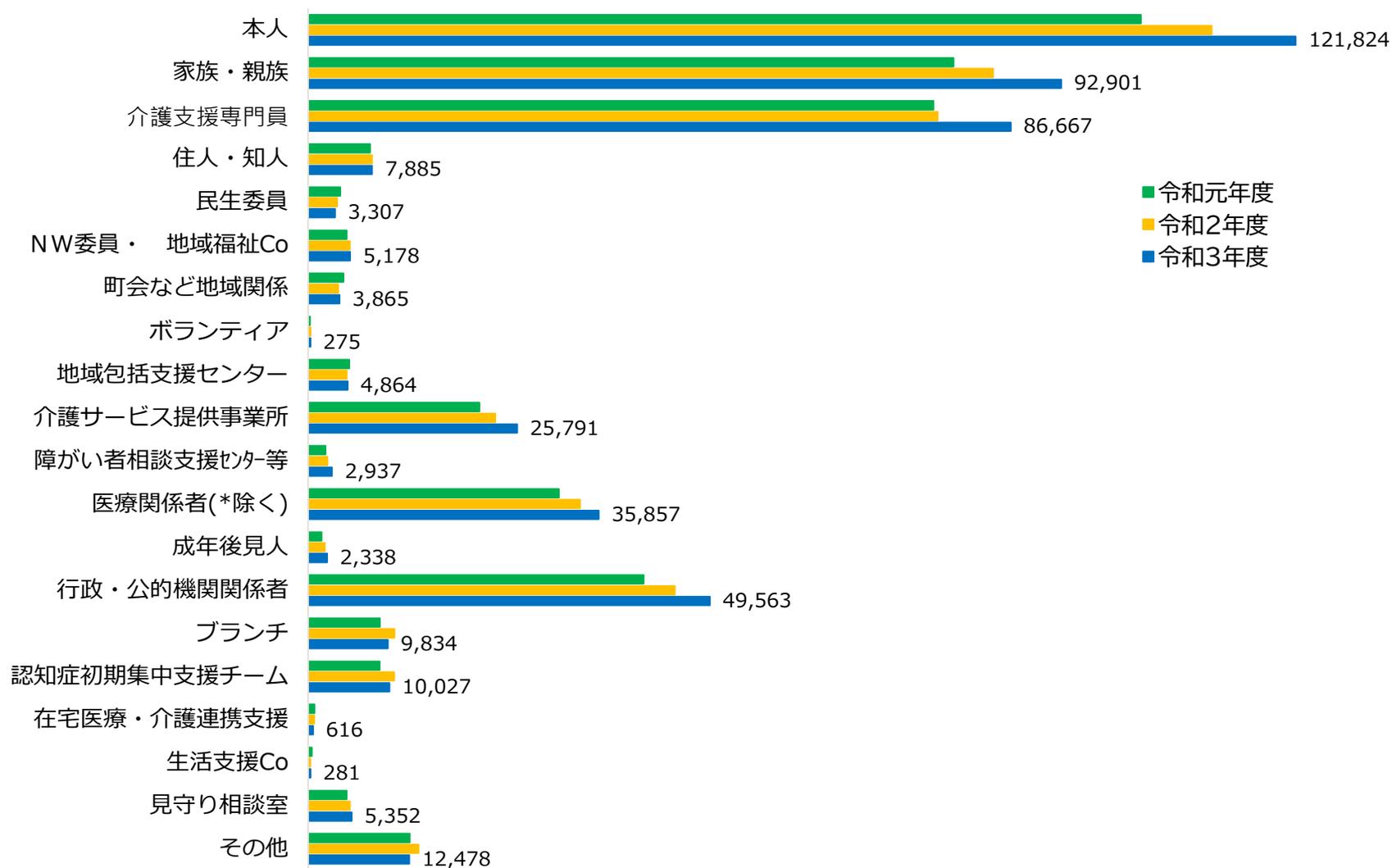
(7)-2 相談内容(伸び率の比較)

- 相談内容別の前年度比伸び率では、「介護予防・日常生活」(25.0%)、「生きがづくり」(18.1%)が大きく伸びた。この2項目はマイナス伸び率だった前年度と比較して大幅に伸びた。
- 「介護サービス」は前年度と同水準の伸び率(14.5%)だったほか、「保健・医療サービス」(13.8%)、「介護予防サービス」(7.5%)も伸び率が顕著であった。



(8)相談相手

- 相談相手の内訳は例年同様、「本人」(121,824件)、「家族・親族」(92,901件)、「介護支援専門員」(86,667件)、「行政・公的機関」(49,563件)の順に多く、上位3項目は伸び率も例年より高かった。



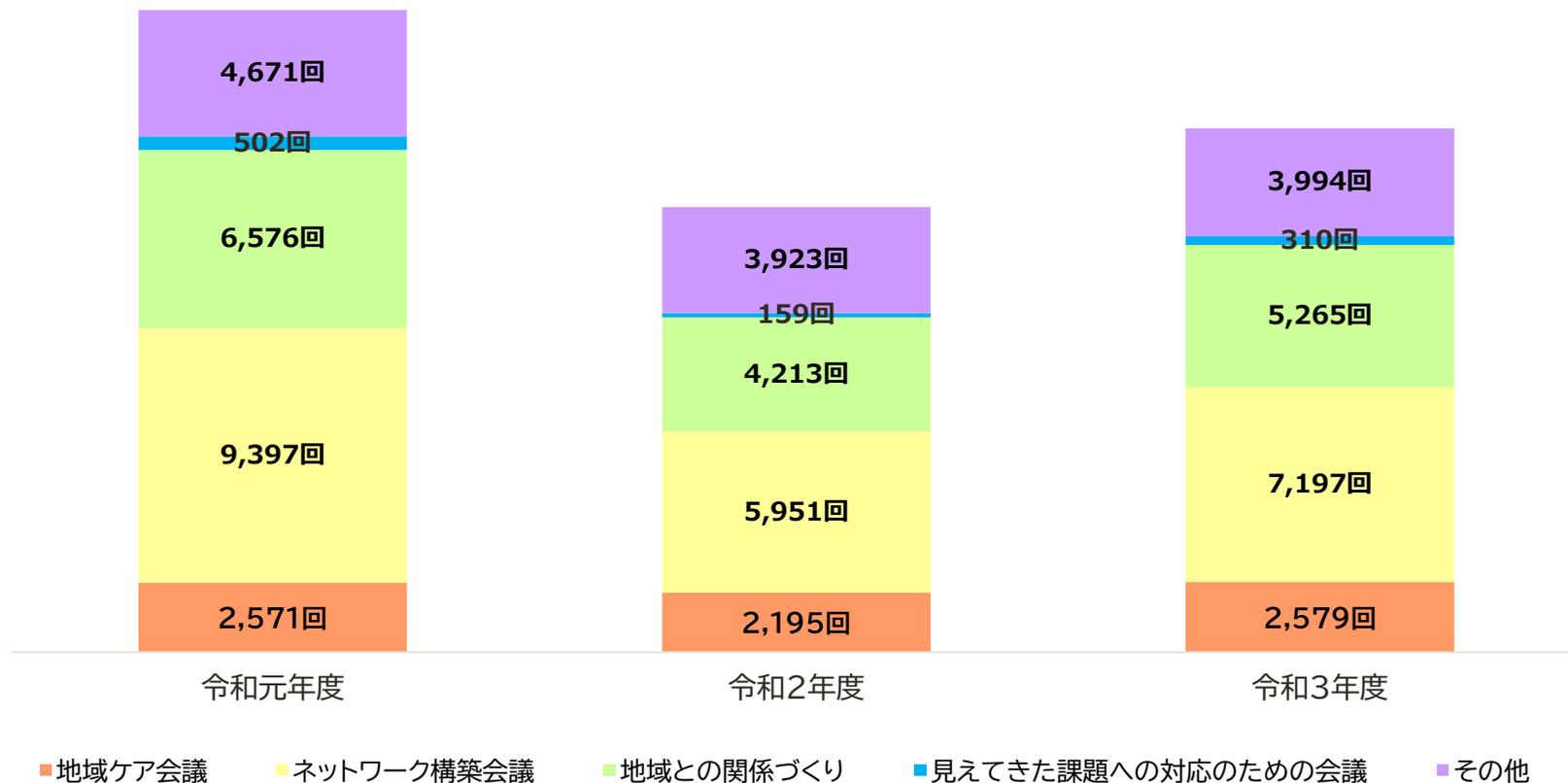
1 総合相談のまとめ

- 令和2年度は、春先に緊急事態宣言が発令され、相談件数が大きく落ち込んだ時期があった。令和3年度では新型コロナウイルス感染拡大期が3回あった(※第4波(4月～6月)、第5波(7月～9月)、第6波(1月～3月))ものの、令和2年度の春先ほどの相談件数の減少は見られず、相談実人員ベースでは、令和元年度を755人上回る状況だった。
- さらに、延べ相談件数は、令和2年度と比べて約3.6万件、令和元年度と比べると6.3万件と大きく増加し、一人当たりの相談件数も平均8.5回と前年度よりも増加した。より丁寧な対応や連携が必要となる認知症疑い有の割合も増加傾向が続いている。
- また、相談形態「訪問」「来所」は微減が継続する一方、「電話」の微増が続いている。感染症対策に留意した相談対応が定着してきた背景がうかがえる。
- 相談内容をみると、前年度からの伸び率比較で「生きがいづくり」(18.1%)が大きく伸びており、地域活動等への参加も回復傾向であることがわかるほか、「介護サービス」(14.5%)、「保健・医療サービス」(13.8%)、「介護予防サービス」(7.5%)も伸び率が顕著で、各種サービスに関するニーズの高まりや調整を要する状況等が背景にあったのではないかと推察される。

2 包括的・継続的ケアマネジメント

(1) 会議開催・参加状況(合計)

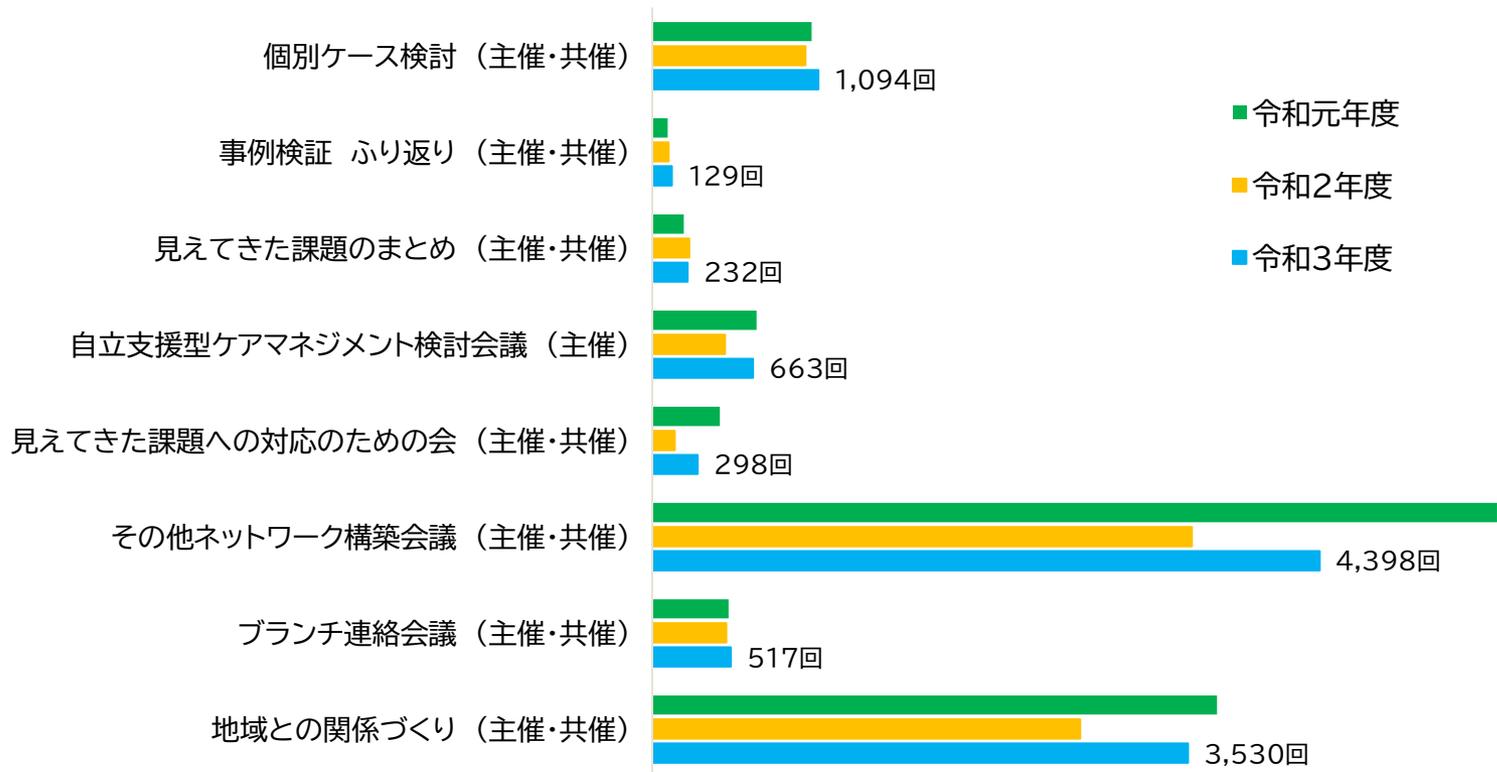
- 会議開催数は、全体的に前年度と比べ増加し、コロナ禍の影響から復調している状況がうかがえる。地域ケア会議は令和元年度と同水準となった。



※棒グラフの下「地域ケア会議」～上「その他」の順で標記

(2)-1 主催・共催開催の会議状況

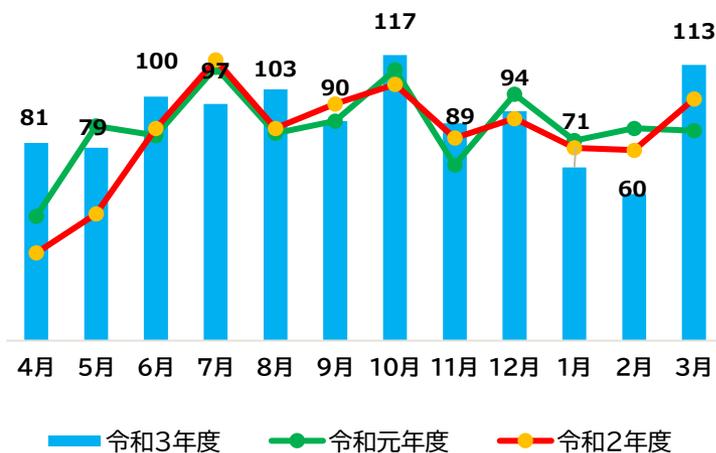
- 地域ケア会議は、前年度と比べて「見えてきた課題のまとめ」が微減したほかは全体として増加した。
- 「地域との関係づくり」は令和元年度水準にまで増加し、「その他ネットワーク構築会議」はそれには及ばないものの前年度比で大きく増加した。



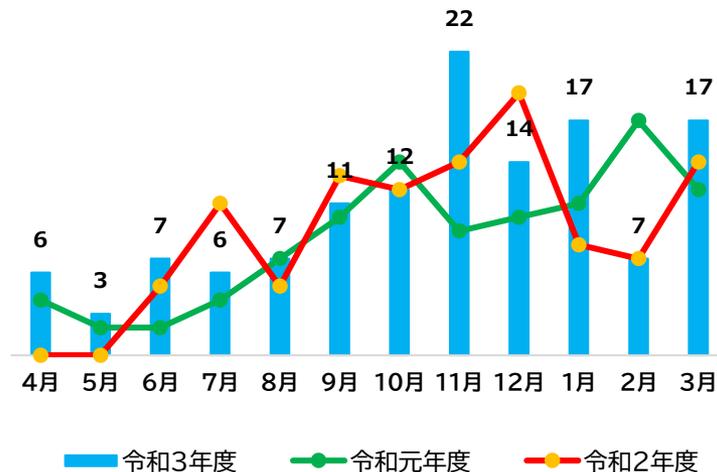
(2)-2 会議開催(月別)

- 地域ケア会議「個別ケース検討」は直近2年は4月が低調となる傾向がみられたが、令和3年度は4月、3月が増加した。
- 「事例検証 ふり返し」は直近の傾向と同様の波形が出ているが、11月は大きく増加、1月3月はやや増加がみられた。

地域ケア会議（個別ケース検討）
主催・共催 （単位：回）

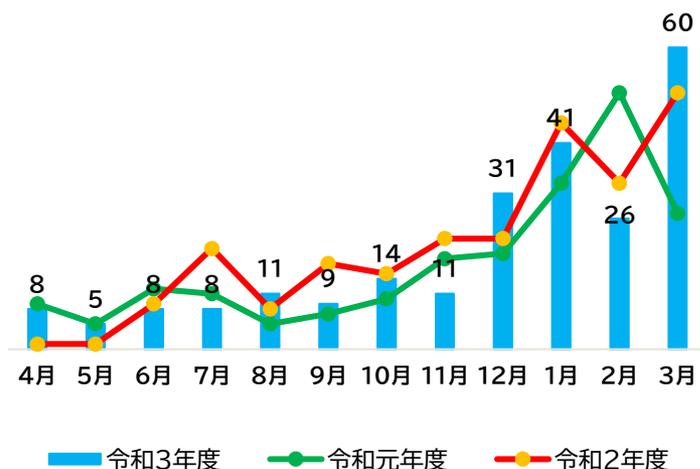


地域ケア会議（事例検証 ふり返し）
主催・共催 （単位：回）

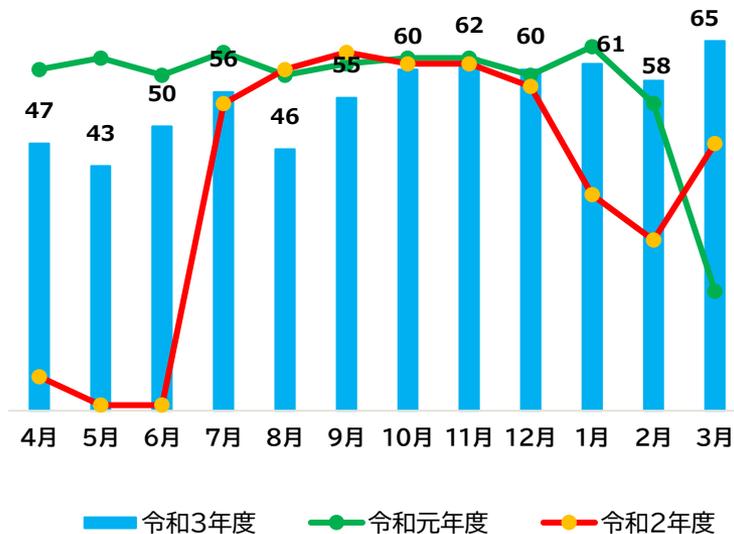


- 「見えてきた課題のまとめ」は、年度最終の区運営協議会の資料となるため、例年1月～3月にかけて多く開催され、令和3年度も同様であった。
- 「自立支援型ケアマネジメント検討会議」は、令和2年度は福祉局から開催見合わせの方針が示され低調になった月があったが、令和3年度は、オンライン会議の活用定着の傾向も背景となり、年間を通じて計画的に開催されていたことがわかる。

地域ケア会議
(見えてきた課題のまとめ)
主催・共催 (単位：回)

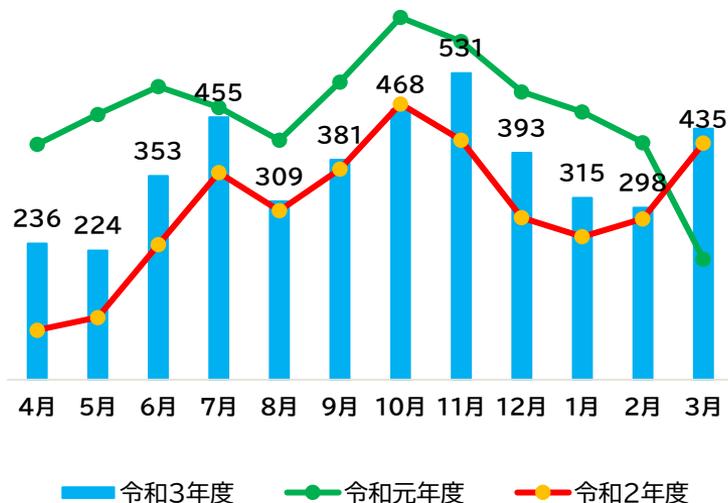


地域ケア会議
(自立支援型ケアマネジメント検討会議)
主催 (単位：回)

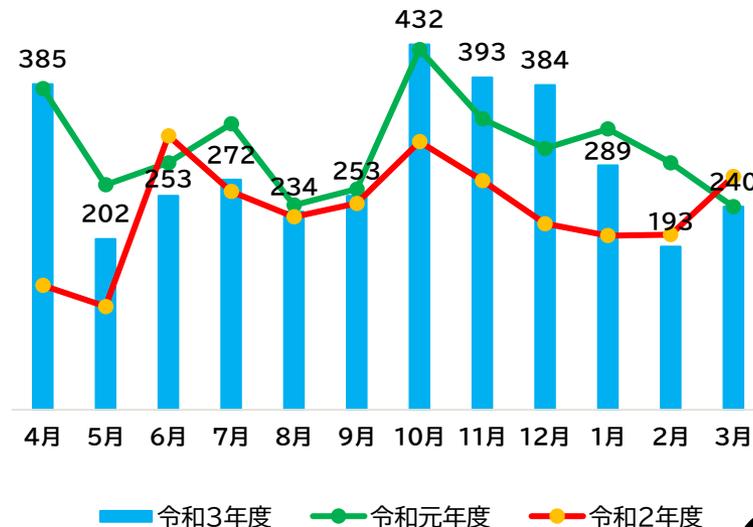


- 「その他ネットワーク構築会議」は、令和元年度水準にまでは至っていないが、前年度よりも各月増加している。
- 「地域との関係づくり」は、令和元年度の水準に達していない月もあるが、概ねコロナ禍前の水準に戻ってきたといえる。

その他ネットワーク構築会議
主催・共催 (単位：回)



地域との関係づくり
主催・共催 (単位：回)



(3) 集合・Web併用型含むオンラインによる開催状況

- 前年度と比較し主催3.2%→13.4%、共催6.7%→17.6%、参加4.8%→15.1%といずれもオンラインの割合が向上した。
- 前年度は「その他ネットワーク構築のための会議」での開催が多かったが、今年度は自立支援型ケアマネジメント検討会議で大きく増加した。
- その他の地域ケア会議でも2割程度オンライン開催が増加した。

会議名称		主催			共催			参加		
		総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合	総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合	総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合
地域 ケア 会議	個別ケース検討	975	66	6.77%	119	8	6.72%	39	6	15.38%
	事例検証 ふり返り	111	24	21.62%	18	3	16.67%	3	1	33.33%
	見えてきた課題のまとめ	209	48	22.97%	23	3	13.04%	11	3	27.27%
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	663	352	53.09%	—	—	—	408	240	58.82%
総合相談窓口連絡会議		512	103	20.12%	5	1	20.00%	—	—	—
見えてきた課題への対応のための会議		186	31	16.67%	112	12	10.71%	12	3	25.00%
地域密着型サービス推進会議		—	—	—	—	—	—	1,237	30	2.43%
その他ネットワーク構築会議		1,889	363	19.22%	2,509	579	23.08%	2,799	787	28.12%
区運営協議会		—	—	—	—	—	—	199	19	9.55%
サービス利用調整会議		—	—	—	—	—	—	1,726	118	6.84%
地域との関係づくり		2,829	8	0.28%	701	11	1.57%	1,735	11	0.63%
地域ケア会議以外の個別ケース会議		—	—	—	—	—	—	315	66	20.95%
合計		7,374	995	13.49%	3,487	617	17.69%	8,484	1,284	15.13%

(4) 書面による会議開催状況

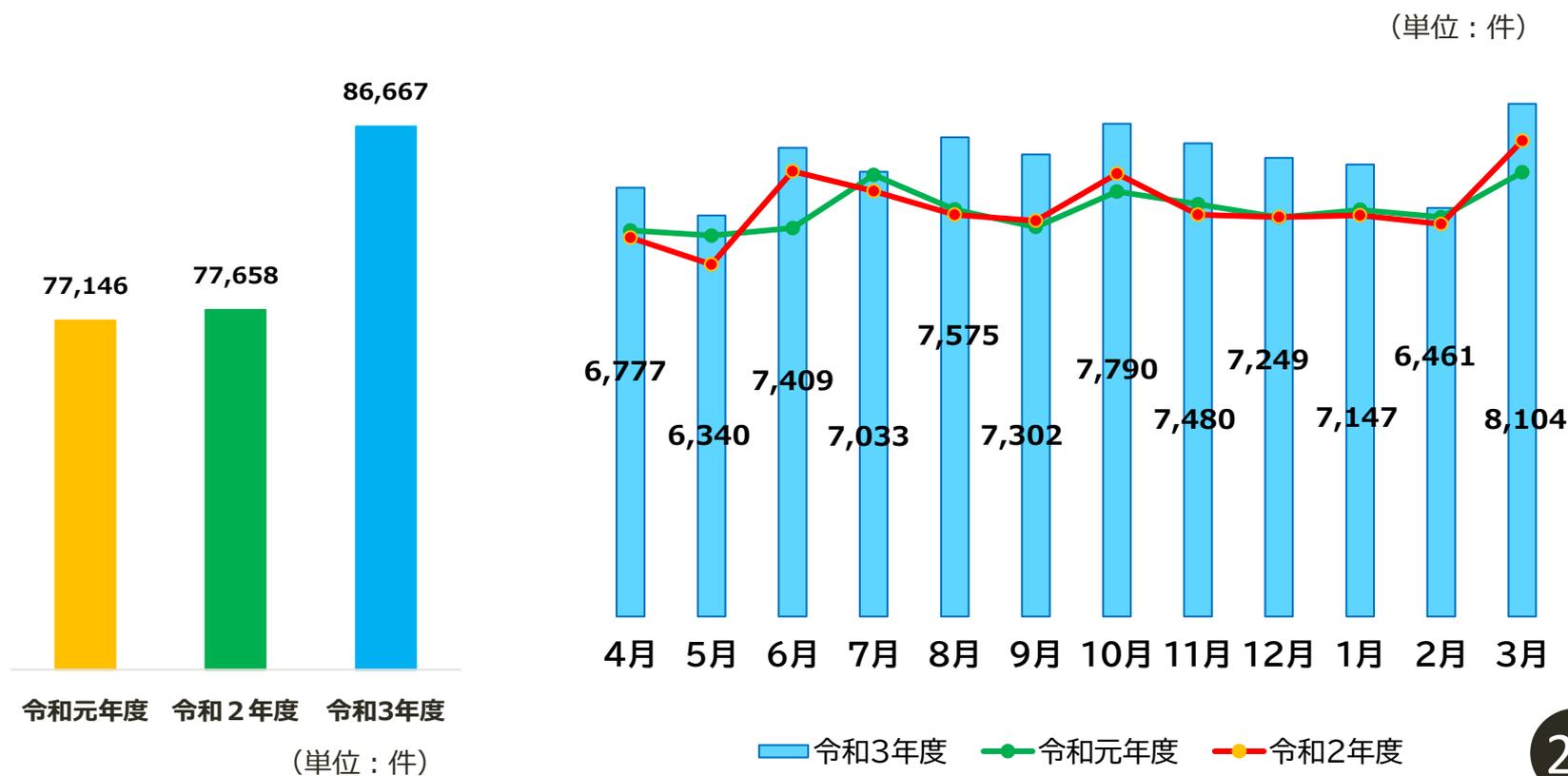
- 昨年度と比べ、他機関が開催する会議への「参加」のケースが多く、特に「地域密着型サービス推進会議」(68.4%→77.1%)、「区運営協議会」(54.6%→56.7%)が多かった。

会議名称		主催			共催			参加		
		総数	うち書面・電話	書面・電話の割合	総数	うち書面・電話	書面・電話の割合	総数	うち書面・電話	書面・電話の割合
地域ケア会議	個別ケース検討	975	0	0%	119	0	0%	39	0	0%
	事例検証 ふり返り	111	5	4.50%	18	0	0%	3	0	0%
	見えてきた課題のまとめ	209	16	7.66%	23	0	0%	11	2	18.18%
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	663	0	0%	—	—	—	408	0	0%
総合相談窓口連絡会議		512	7	1.37%	5	0	0%	—	—	—
見えてきた課題への対応のための会議		186	2	1.08%	112	0	0%	12	0	0%
地域密着型サービス推進会議		—	—	—	—	—	—	1,237	954	77.12%
その他ネットワーク構築会議		1,889	28	1.48%	2,509	31	1.24%	2,799	133	4.75%
区運営協議会		—	—	—	—	—	—	199	113	56.78%
サービス利用調整会議		—	—	—	—	—	—	1,726	15	0.87%
地域との関係づくり		2,829	2	0.07%	701	1	0.14%	1,735	2	0.12%
地域ケア会議以外の個別ケース会議		—	—	—	—	—	—	315	10	3.17%
合計		7,374	60	0.81%	3,487	32	0.92%	8,484	1,229	14.49%

3 介護支援専門員への支援

(1) 介護支援専門員個別相談件数

- 介護支援専門員個別相談件数は、直近2年と比べて大幅に増加しており、総合相談で介護サービス、介護予防サービスに関する相談が多い点とも相関関係があると考えられる。

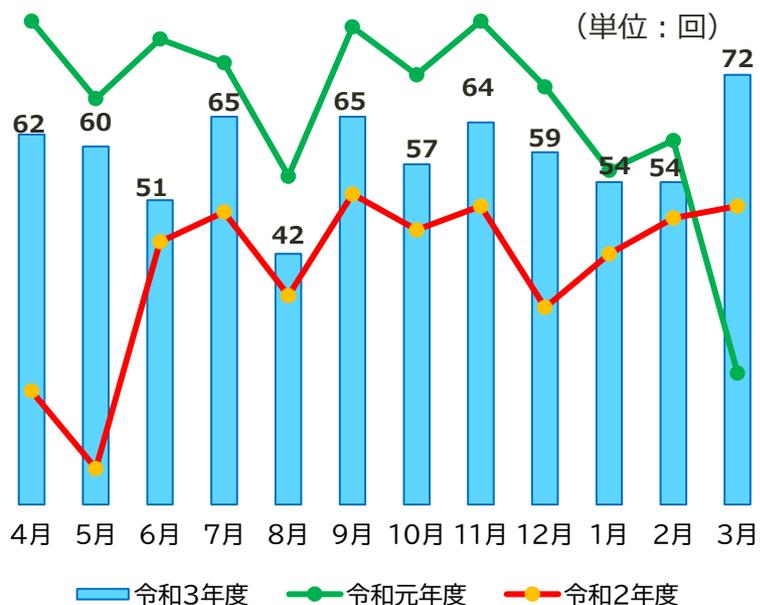


(2)居宅介護支援事業者連絡会議(主催・共催)

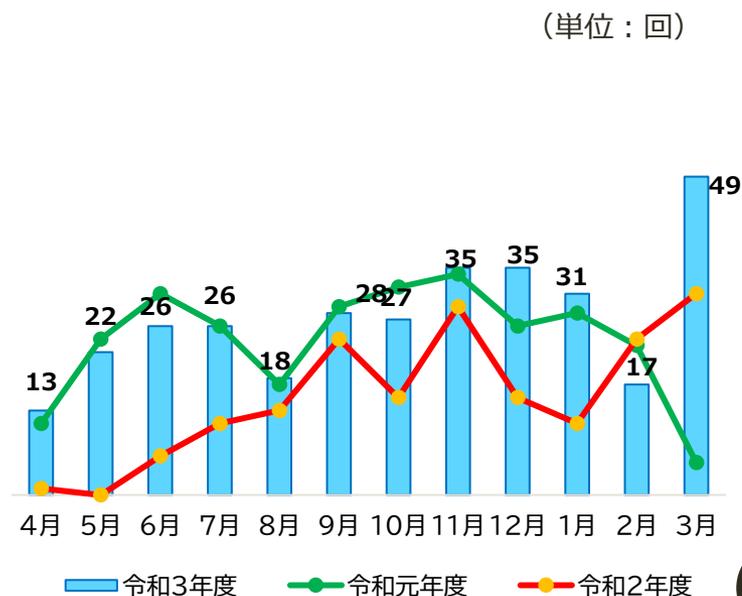
(3)介護支援専門員への研修会(主催・共催)

- 「居宅介護支援事業者連絡会議」令和2年度 512件→令和3年度 705件
- 「介護支援専門員への研修会」令和2年度 180件→令和3年度 327件
- 「居宅介護支援事業者連絡会議」と「介護支援専門員への研修会」は共に直近2年はコロナ禍の影響を反映していたが、令和3年度はその影響は少なく、令和元年水準に近い開催状況となった。

居宅介護支援事業者連絡会議 (主催・共催)



介護支援専門員への研修会 (主催・共催)



(4)集合・Web併用型含むオンラインによる会議、研修開催状況

- 「居宅介護支援事業者連絡会議」
令和2年度 85/512件(16.6%)→令和3年度 452/778件(58.1%)
- 「介護支援専門員への研修会」
- 令和2年度 49/180件(27.2%)→令和3年度 234/327件(71.5%)
- いずれも前年度から大きく増加し、会議開催手法として定着してきている。

		主催	共催	参加	合計
居宅介護支援事業者連絡会議	総数	344	362	72	778
	うちオンライン (*集合・Web併用型含む)	171	216	65	452
	オンライン(*)の割合	49.71%	59.67%	90.28%	58.10%
介護支援専門員への研修会	総数	232	95	—	327
	うちオンライン (*集合・Web併用型含む)	159	75	—	234
	オンライン(*)の割合	68.53%	78.95%	—	71.56%

介護支援専門員への支援状況

個別相談の多い包括 (66包括平均 1,313件)

- ・西成区 3,049回
- ・都島区 2,225回
- ・城東区 2,225回

研修開催回数の多い包括 (66包括平均 4.9回)

- ・東生野 17回
- ・中央区/中央区北部 17回
- ・城陽 16回

●令和3年度 相談・研修の多い包括での研修テーマ例

★制度に関すること

- ・報酬改定について
- ・関連事業について（あんさぼ等）
- ・認定事務について
- ・障がいサービスについて
- ・生活保護について
- ・成年後見について
- ・老人ホームのいろいろ

★高齢者支援に関すること

- ・認知症の理解
- ・高齢者虐待
- ・個別疾患について
- ・利用者と向き合う専門技術
- ・百歳体操を体験して効果を考えよう
- ・ケアプランを考えよう
- ・リハビリの目標設定について
- ・心臓疾患のある人のリハビリの注意点
- ・高齢者の特性
- ・ICFと自立支援型ケアプランの考え方

★その他

- ・リスクマネジメント
- ・身近なリスク管理
- ・Zoomの使い方
- ・医療介護連携
- ・防火、防災
- ・居宅介護支援事業所のBCP作成
- ・関連機関の情報提供
- ・資質向上
- ・地域資源、ボランティア
- ・ハラスメント
- ・CMIに対する指導・支援の展開
- ・感染症について

介護支援専門員への支援状況

■介護支援専門員の個別相談が多い背景

(城東区包括の場合)

- ・令和元年度1,444件→令和2年度1,465件→令和3年度2,225件
- ・家族同居のケースが多く、8050に象徴される虐待案件が区内包括の中でも多い。虐待発展が懸念される初期段階から介護支援専門員と密に連携。(介護支援専門員からの相談は特に注意深くアンテナを張って職員が対応)
- ・相談内容としては、受診フォロー、成年後見の利用、社会資源の活用について等が多く、フレイル予防に関することは比較的少ない。
- ・会場を取りやすい環境のためオンライン会議より集合型の会議の方が多く、「ちょっと聞ける関係」を保っている。→いかに広げていくか

(西成区包括の場合)

- ・令和元年度1,732件→令和2年度2,469件→令和3年度3,049件
- ・区内で74事業所、小規模居支事業所が多い。
- ・家族のいない独居世帯、高齢者のみ世帯が多く、介護より生活相談が多い
- ・介護支援専門員からは通院や転居に関するもの、あんしんさぽーとの同席依頼、成年後見手続き、夫婦支援等複数対応が必要なケースの相談が多い
- ・介護予防支援も初回相談が事業所から持ち込まれることが多い(8割方)
- ・こうした背景により後方支援で一緒に動くケースが増えている

介護支援専門員への支援状況

●介護支援専門員の個別相談が多い背景

(東生野包括の場合)

- ・内容としては、コロナ禍を背景にフレイル予防の取り組み、社会資源に関する情報を求める相談などが多い

(城陽包括の場合)

- ・内容としては、複合課題を抱えた世帯に関する事(家族への対応、共依存的な関係にある人等)や、成年後見につなぐタイミング等
→複合課題のあるケースの場合、家族全体の支援を視点として持つ人、別々に捉える人など、介護支援専門員によってかなり幅がある

(中央区包括の場合)

- ・内容としては、経済問題、成年後見関係など。これらの課題解決に向けて、地域ケア会議の開催相談を受けることも増えている。虐待に関する相談も微増→毎年継続的に虐待対応に関する研修を実施(効果発揮か要検証)

介護支援専門員への支援状況

●介護支援専門員対象の研修が多い背景

(東生野包括の場合)

- ・令和元年度1回→令和2年度6回→令和3年度17回
- ・介護支援専門員は忙しく参加しにくい→自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議の後に場面を設定しハードルを下げた
- ・テーマは毎回のアンケートでニーズを把握。以前からアンケートを取っていたが、コロナ禍でケアマネからの相談が増加、研修ニーズもあがるように。
- ・基本オンラインで継続。対面に戻したいが、ケアマネのオンラインニーズ高い

(城陽包括の場合)

- ・令和元年度5回→令和2年度8回→令和3年度16回
- ・介護支援専門員の研修ニーズはアンケート(不定期)、区のネットワーク会議であがった課題、現場連携で感じ取った課題等から設定。
- ・自立支援型ケアマネジメント検討小会議の機会を活かして研修設定。
- ・令和元年度に法定外研修を初めて企画・開催。ニーズの高さを実感し、令和2年度2回、3年度3回と継続。研修主担当の職員が退職し、頻度は落ちるが今年度も継続予定。通常の研修も年度後半を中心に計画している。

●介護支援専門員対象の研修が多い背景

(中央区包括の場合)

- ・令和元年度18回→令和2年度14回→令和3年度17回
- ・すべての研修を区包括と北部包括で合同で実施。
- ・①居宅介護支援事業所連絡会が主体で行うもの、②新任者向けの研修(わかば)、③主任介護支援専門員向けの研修とキャリアに応じた柱立て。
- ・特に②は課題対応取り組みからの動き(一人ケアマネジャーの多さ等に対応したもの)で、基礎的な6つのテーマで年間を通じて継続的に実施している。
- ・②と③では事例を提供しあうなど相互交流などもある。
- ・アンケートは取っているが、参加者の増減でニーズを読み解く面もある。
- ・①は幹事会あり・会費あり、②は幹事会なし・会費なし、③は幹事会あり・会費なし、とそれぞれ背景が異なり、今後位置づけの組み直しの検討も必要
- ・研修はすべてオンライン開催のため、集合型がなくなっているデメリットを感じている。

2 包括的・継続的ケアマネジメントのまとめ

- 会議開催については、全体的に前年度と比べて増加し、コロナ禍の影響からの回復傾向がうかがえる。特に「地域ケア会議」は令和元年度と同水準となり、オンライン会議の一定の定着が背景のひとつにあると思われる。
- 「地域との関係づくり」は令和元年度水準にまで増加し、「その他ネットワーク構築会議」はそれに及ばないものの回復幅は大きくなった。特に「地域との関係づくり」は、感染拡大が比較的落ち着いた秋頃(第5波と第6波の間)で令和元年度を上回り、ある種のリバウンドのような状況も推察される。
- 集合・Web併用型含むオンライン会議は浸透が進み、特に「自立支援型ケアマネジメント検討会議」では半数以上の包括でオンライン会議が採用されるようになったほか、居宅介護支援事業者連絡会議等でも60%近くがオンライン会議で実施されるようになるなど、一定の定着が進んだ。
- 介護支援専門員個別相談件数について、令和3年度は直近2年と比較して大幅に増加した。総合相談で介護サービス、介護予防サービスに関する相談が多い点とも相関関係があると推察される。夏以降の相談が全般的に増えており、単に感染拡大期のサービス利用調整に関する相談が増加したということ以外の要素もあるのではないかと思われる。

総合相談窓口（ランチ）の活動状況

【ランチ数】 平成元年度67ヶ所 令和2年度66ヶ所（※10月から65ヶ所） 令和3年度65ヶ所

1 総合相談

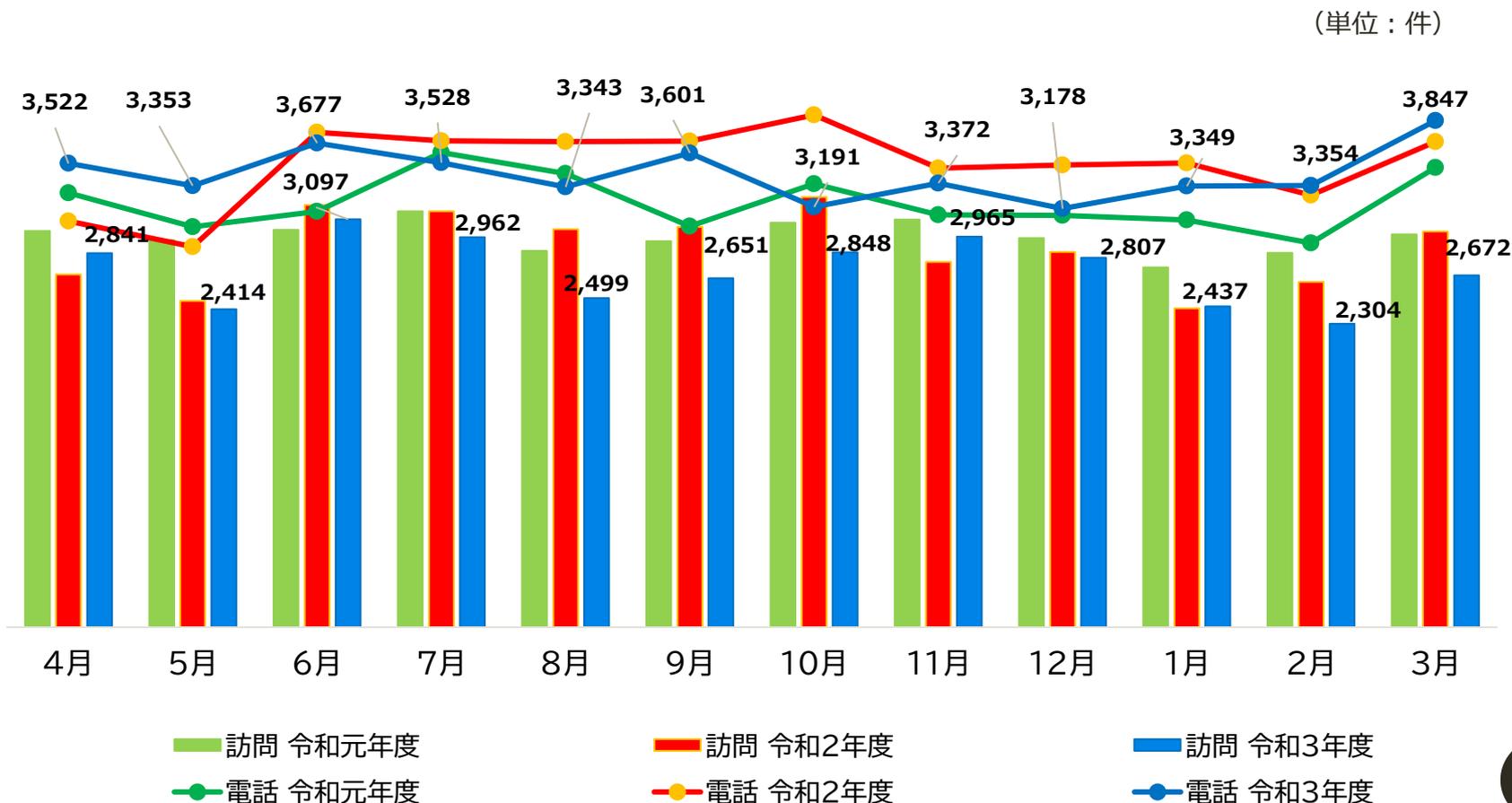
(1) 相談実人員と延べ相談件数、一人当たりの相談回数

- 相談実人員は、昨年度から211人(2.2%)微増したが、述べ相談件数は3,025件(3.5%)減少した。
- 一人当たりの相談回数は、平均8.7回に微減した。

	令和元年度	令和2年度 ※平均は65ヶ所で計上	令和3年度
相談実人員	9,616 人	9,201 人	9,412人
(ランチ1カ所当たりの平均)	(143人/ランチ)	(141人/ランチ)	(144人/ランチ)
延べ相談件数	82,535件	84,508件	81,483件
(ランチ1カ所当たりの平均)	(1,232件/ランチ)	(1,300件/ランチ)	(1,253件/ランチ)
一人当たりの相談回数 (延べ相談件数/相談実人員)	8.6回	9.2回	8.7回

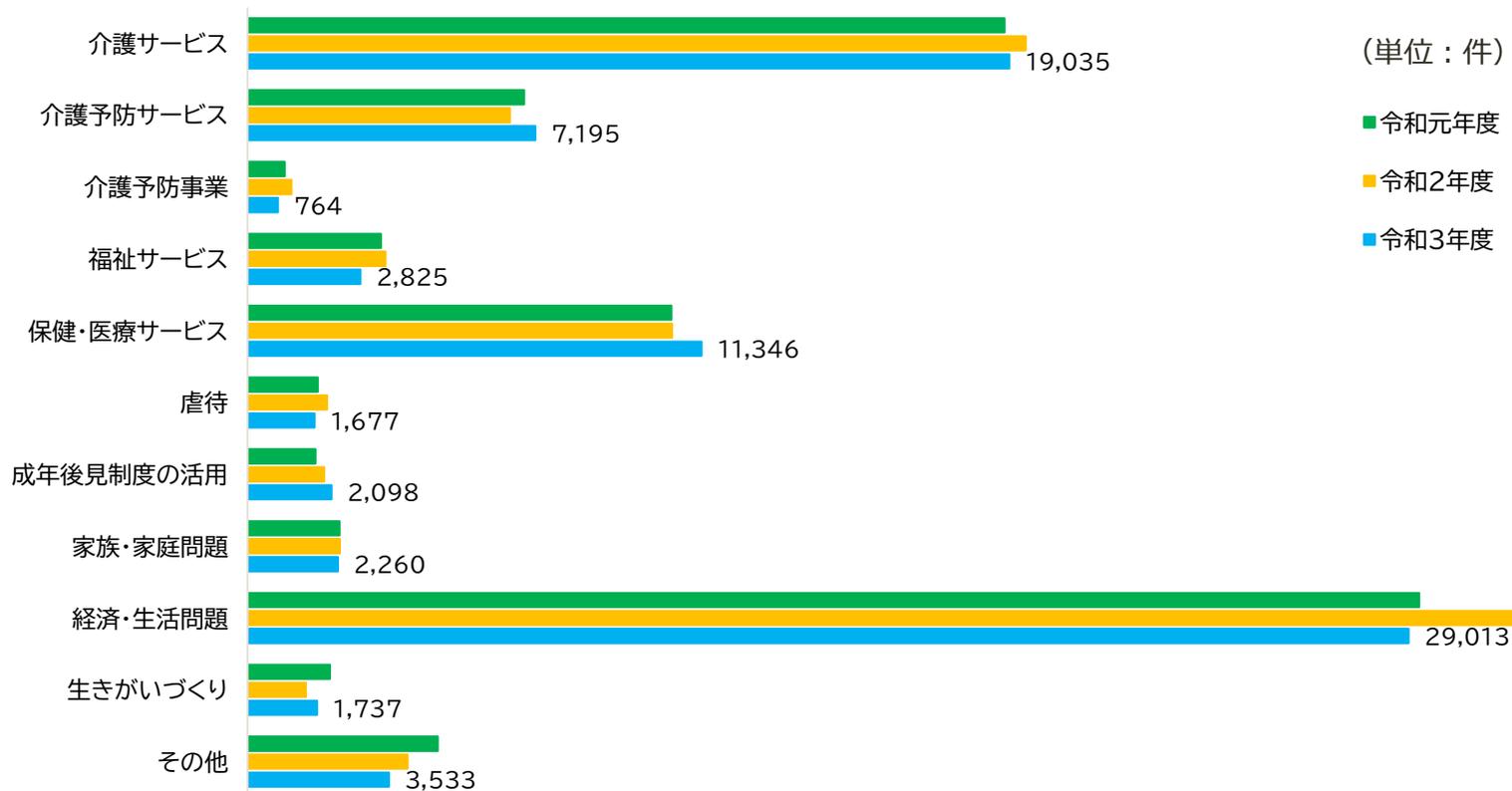
(2)相談形態

- 相談形態は、訪問による相談が39.9%、電話による相談が50.7%
- 「訪問」は、4月、11月、1月を除き各月とも前年度から減少している。
「電話」も、4月、5月、2月、3月を除き、直近2年を下回った。



(3) 相談内容

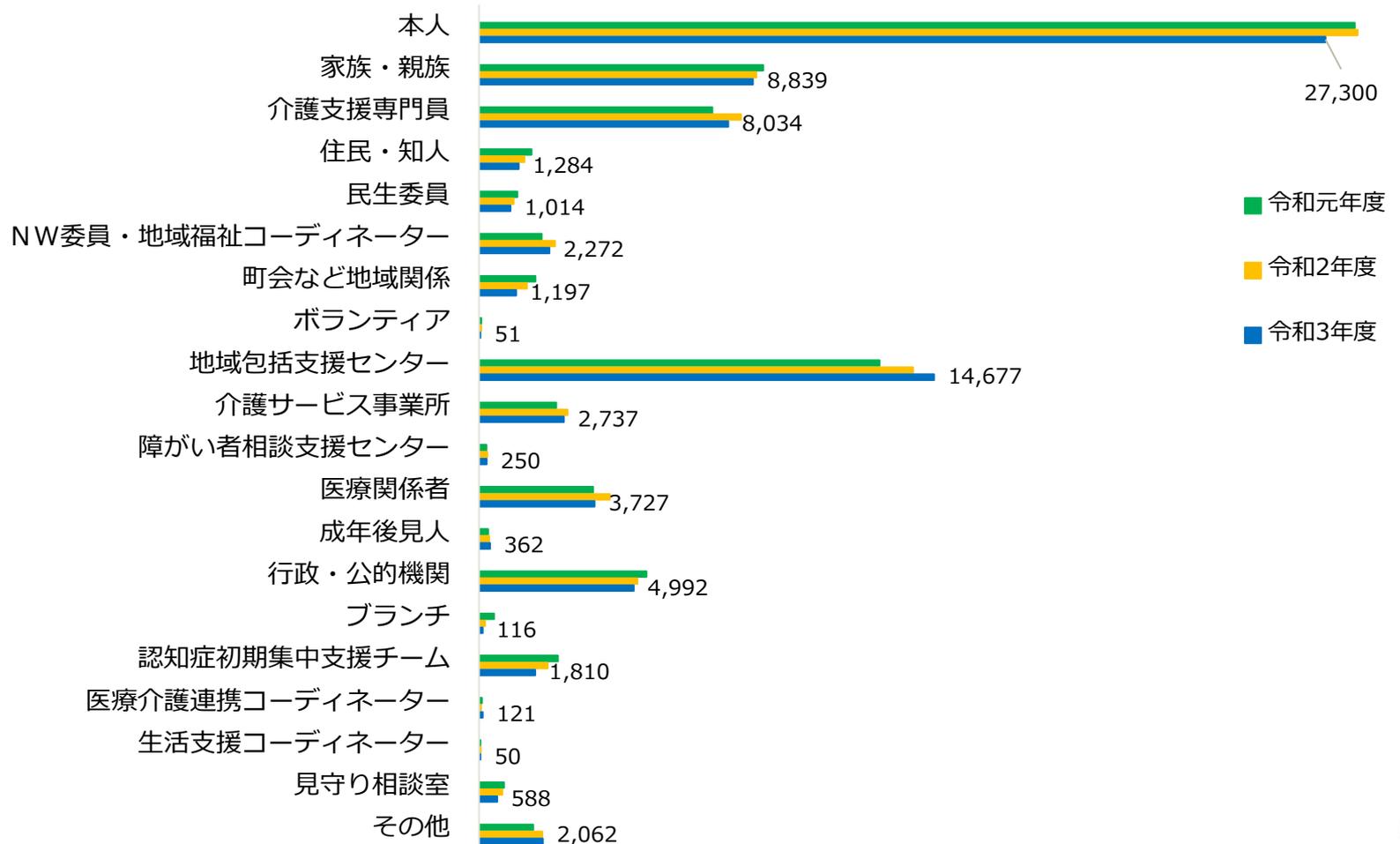
- 相談内容は例年通り、「経済・生活問題」(29,013件)、「介護サービスに関すること」(19,035件)、「保健・医療サービスに関すること」(11,346件)の順に多かった。
- 「介護予防サービス」「保健・医療サービス」は前年度より微増



(4)相談相手

- 相談相手の内訳は、例年と同じく「本人」(27,300件)、「地域包括支援センター」(14,677件)、「家族・親族」(8,839件)、「介護支援専門員」(8,034件)の順に多く、傾向は直近2年と大きな変化はない。

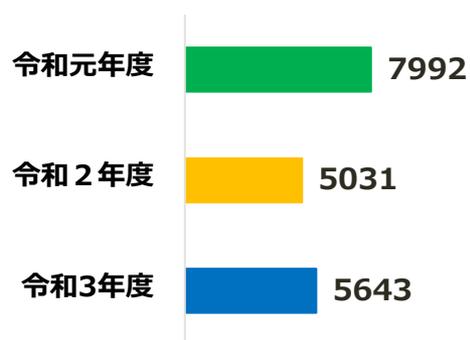
(単位：件)



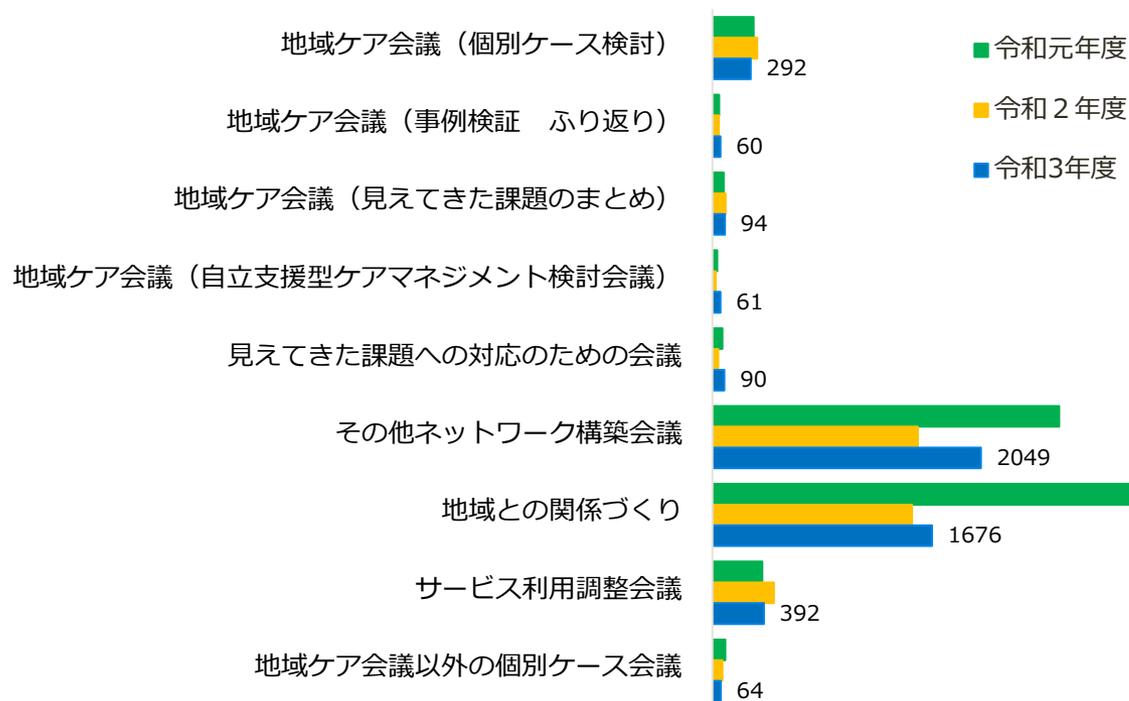
2 会議開催・参加状況

- 会議開催・参加状況は、昨年度比で10%ほど増加した。「その他ネットワーク構築会議」は前年度比で30%増加、「地域との関係づくり」も増加したが増加幅は約10%にとどまった。

会議開催（総数）（単位：回）

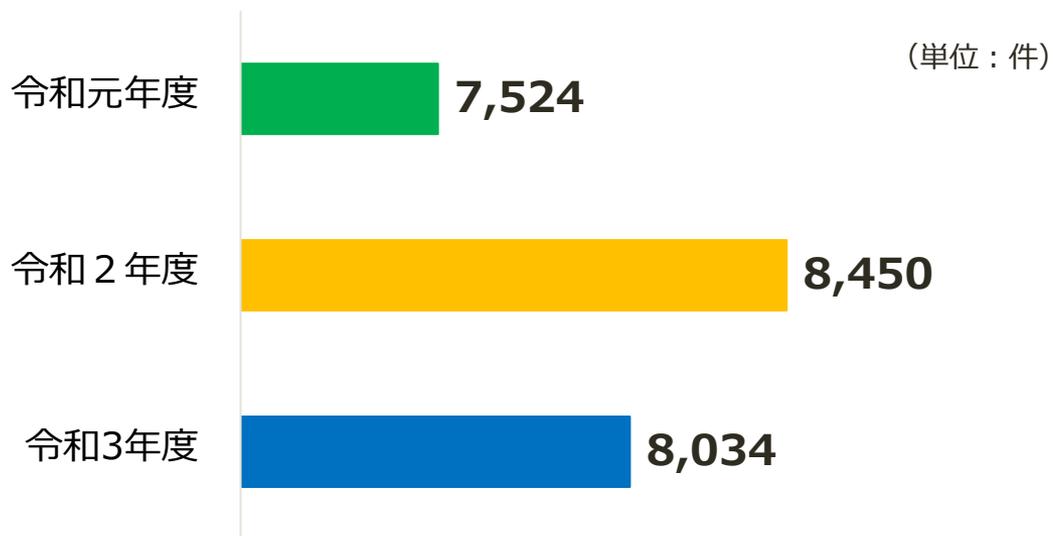


会議開催（内訳）（単位：回）



3 介護支援専門員への支援

- 介護支援専門員からの相談件数は、令和元年度比では増加しているが、昨年度比では416件(5%)減少した。



★ その他

大阪市地域包括支援センターワーキングチームによる 活動事例集「地域包括ケアの推進～事業間連携について～」の作成

令和3年度

活動事例集
「地域包括ケアの推進
～事業間連携について～」

大阪市地域包括支援センターワーキングチーム

現時点での活動重点(結果・活動など)と今後に向けて

- 包括連絡会(各コーディネーターが参加)することで、区役所の保健福祉、生活援助、高齢者、医療機関等関係機関からの情報提供が増えています。協議事項の合意形成もスムーズにできています。
- 定期的に集まることで、他領域の活動見学や医療機関情報の相互紹介に向けて意見交換を行うことができました。
- 今後地域包括ケア推進に向けて、4事業連携をベースとしながらそれ以外の機関とも連携を進めていきたいと思います。

会議風景



連携にあたってのポイント

先にも述べたように、西成区の高齢化率は39.8%と大阪市内でも最も高く、包括事業等も多いため地域とのつながりがなく、社会的に孤立している方も少なくないのが現状です。そのため、区内の4施設が思いを繋ぎながら活動を支える地域づくりを共に進めてきたため、円滑なコミュニケーションを取れば、よい関係を築いてきました。

この関係性を基盤として、各コーディネーターとの連携を図ったことで、既存のつながりを生かした繋がりができ、新しい事業との連携を無理なく進めていくことができたと考えています。4事業それぞれが、他領域の場に思いを注ぎながら活動を支えるという思いを持ち、連携することの大切さを認識していたからこそ、それぞれが思いを注ぎながら連携の場を共有することができ、一層にやがらうという連携につながりました。

活動事例の所感(大事にしたいと思うこと)

連携の場があったことで、各コーディネーターの思いや動きを知ることができ、「負担もやろう」という気持ちになります。

様々な事業が連携を合意できることのできる場なので、「みんなに聞いてほしいのが」、「他はどうしているのかな?」というようなお悩みのことでも気軽に話ができるような場づくりを心がけています。連絡会内でより幅広い情報交換を行うことで、「みんな活動できるかな?」「みんななことできたらいいな」とこの活動へのきっかけにもつなげていきたいです。

目次

1	大阪市における地域包括ケアシステムについて	1
2	活動事例報告	
(1)	在宅医療・介護連携推進に向けた薬剤師会との連携 加賀屋・粉浜地域包括支援センター	3
(2)	事業間連携～包括連絡会の多機能化に向けて～ 西成区地域包括支援センター 玉出地域包括支援センター 西成区北西部地域包括支援センター 西成区東部地域包括支援センター	7
(3)	生活支援コーディネーターとの協働による有償ボランティアの仕組みづくり 瓜破地域包括支援センター	11
(4)	認知症の方やご家族が安心して暮らしていける港区に ～ひまわりじやらん見守り協力事業者情報交換会～ 港区地域包括支援センター	15
(5)	多職種連携による地域診断の取り組み 中央区地域包括支援センター 中央区北部地域包括支援センター	23
(6)	西淀川区の地域包括ケア推進!研修開催! 西淀川区地域包括支援センター 西淀川区南西部地域包括支援センター	29
(7)	包括的支援事業4事業連絡会の発足とその取り組みについて 東成区北部地域包括支援センター 東成区南部地域包括支援センター	33
3	まとめ「活動事例から見えてきたこと」 大阪成蹊短期大学 准教授 鈴木大介 氏	37
4	参 考「大阪市における地域包括ケアシステム推進研修会」	39

今年度も的確な実績の把握に努め、
より良い取組みの広がりに貢献します

地域包括支援センター連絡調整事業担当
(大阪市社会福祉協議会 地域福祉課)